

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続職化・再任用化を進めている	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況				業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
20.0%	60.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
				46.7% 13.3%
				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在運用している人事給与システムが、平成30年8月をもって稼働終了となるため、新たな人事給与システムへの更新と併せて臨時職員システム及び人事給与に関する庶務業務システムを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を図りたい。(人事給与に関する庶務業務については、平成31年8月から導入予定)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	平成34年度	自治体クラウド 6.7%
実施予定		類型	実施予定時期		単独クラウド 46.7%
		自治体クラウド 単独クラウド			全国
検討中		検討状況			自治体クラウド 23.6%
未実施		実施しない理由			単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	平成32年度を目途に建築をする計画があるため、委託により管理している。	0		89.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%		0		68.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		91.7%	87.8%
休養施設 (公園遊園地、湖・山の遊歩道)	0	0			0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	住人との関わりが欠け、直営で運営すべき施設であるため。	0		26.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		60.9%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	「第1次は野市行政改革大綱策定計画において、「図書館運営のあり方の見直し」を行うこととなり、課題の整理・見直しを行っている。今後については、図書館の整備・実施を検討している。	7	地域の課題と特性を踏まえ、図書館設置の目的を達成するため自治体職員を常駐している。今後については、図書館の整備・実施を検討している。	23.2%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公民館については現時点では指定管理者制度等の導入を検討していない。	1	公民館については現時点では指定管理者制度等の導入を検討していない。	19.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	委託により効率的に施設管理がなされているため。	0		57.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	36	2	5.6%	民間法人導入の入り口として、単年度契約による民間委託とし、運営費の大半を市から支給し、次のステップとして指定管理者制度の導入を検討したいと考えているため。	33	児童館を最寄型と地域型に分類している。地域型児童館については指定管理者制度等の導入を進めている。一部の児童クラブについては民間法人の導入を検討中。	31.9%	22.7%